

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年12月1日～2019年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資は底堅く推移するなど景気は緩やかに回復しておりますが、米国の金融政策や通商政策の動向、中国の景気減速など世界経済は不確実性を増しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅需要につきましては、低水準の住宅ローン金利などの影響により持ち直しの動きが見られますが、貸家の減少が響き新設住宅着工戸数は前年同期並みの水準で推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、国産針葉樹合板の活用推進やMDF(中質繊維板)の販売強化、建具類の内製化促進など様々な施策に取り組み、収益力の向上やコスト競争力の強化に努めましたが、原材料や物流のコストアップが損益の圧迫要因となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高16,214百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益829百万円(前年同期比23.1%減)、経常利益881百万円(前年同期比17.9%減)となりました。また、本年1月に連結子会社アドン株式会社で発生した火災に伴い災害による損失95百万円を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は478百万円(前年同期比28.5%減)となりました。なお、当該火災に係る受取保険金は、現時点で未確定であるため計上しておりません。

◇セグメント別の状況

〔住宅建材事業〕

内装建材シリーズ「ビノイエ」「アートクチュール」などの販売に引き続き注力するとともに、国産針葉樹合板を基材に使用した床材「ラスティックフェイス リッチJベース」「Jネクシオ」などの拡販に取り組みました。

また、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの販売に引き続き注力するとともに、業務提携先のIFI社(インドネシア)で製造した輸入MDFの市場定着に取り組みました。

さらに、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」を足がかりに、サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設、幼稚園などの非住宅分野の開拓に取り組むとともに、各シリーズから短納期対応製品を厳選した「レギュラーズ セレクション」を展開し、リフォーム・リノベーション需要の獲得に努めました。

なお、床材の基材に使用している輸入南洋材合板の仕入コストが昨年大幅に上昇したことから、国産針葉樹合板への切り替えを一層進めており、また、建具類の内製化を促進するなど各種コストダウン策に取り組みましたが、高止まりする原材料コスト(接着剤、チップ等)や、昨年の自然災害の影響で上昇に拍車がかかった物流コストが損益の圧迫要因となりました。また、連結子会社アドン株式会社で発生した火災の影響で、一部建材製品の納期遅延に伴う販売量の減少もありました。この結果、住宅建材事業の売上高は10,319百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は658百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、安定した合板相場が続いており生産も堅調に推移しましたが、当社で製造する床材の基材への活用を推進した結果、当社グループ外への販売量は前年同期に比べ減少いたしました。また、原木や接着剤など原材料コストが前年同期に比べ上昇いたしました。

輸入南洋材合板は、昨年はマレーシアなど生産現地における原木不足の影響により年間を通して仕入コスト・販売価格とも上昇しましたが、昨年後半以降は国内需要が低迷しており、当第1四半期は、販売価格は概ね安定して推移したものの販売量は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、合板事業の売上高は5,895百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント利益は532百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	10,319	+3.5	63.6	658	△10.0
合板事業	5,895	△6.9	36.4	532	△25.9
調整額※	—	—	—	△361	—
合計	16,214	△0.6	100.0	829	△23.1

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

◇資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は57,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少636百万円、受取手形及び売掛金の減少621百万円、製品の増加649百万円などによるものです。

負債は30,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ820百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加881百万円、短期借入金の減少259百万円、未払金の減少384百万円、未払法人税等の減少347百万円、長期借入金の減少291百万円などによるものです。

純資産は27,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加478百万円及び配当による利益剰余金の減少203百万円、その他有価証券評価差額金の減少58百万円、非支配株主持分の増加47百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年1月18日に公表いたしました2019年11月期の連結業績予想に変更はございません。